

平成28年度 中間財務諸表

日本放送協会



## 目 次

中 間 財 産 目 録 .....	1
中 間 貸 借 対 照 表 .....	3
中 間 損 益 計 算 書 .....	9
中 間 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	1 3
中間キャッシュ・フロー計算書 .....	1 4
中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー 計算書に関する説明書 .....	1 5

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 中 間 財 産 目 録

平成 28 年 9 月 30 日現在

( 協 会 全 体 )

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
( 資 産 の 部 )			千円	千円
流 動 資 産				<u>328,126,696</u>
現金及び預金	現 金		606,331	93,676,652
	預 金	定期預金ほか	93,070,320	
受信料未収金	受 信 料 未 収 金		21,831,834	9,639,905
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 12,191,929	
有 価 証 券				199,198,100
		国債	500,000	
		政府保証債	7,298,550	
		非政府保証債	21,999,916	
		地方債	2,299,889	
		事業債	20,099,743	
		円貨建外債	2,000,000	
		譲渡性預金	145,000,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		12,539,873
未 収 金		賃借料ほか		3,431,862
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		8,917,141
	仮 払 金	仮払消費税ほか	515,182	723,161
	その他の流動資産	立替金ほか	207,979	
固 定 資 産				<u>566,610,319</u>
有 形 固 定 資 産				415,179,266
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	337,931,414	151,156,027
	減価償却累計額		△186,775,386	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	160,458,097	63,687,981
	減価償却累計額		△ 96,770,115	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	735,934,796	136,448,327
	減価償却累計額		△599,486,468	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	9,356,641	1,583,090
	減価償却累計額		△ 7,773,550	
器 具	器 具	事務用器具ほか	9,100,676	3,337,604
	減価償却累計額		△ 5,763,071	
土 地		放送会館敷地、放送所敷地ほか		48,397,024
建設仮勘定		放送設備ほか		10,569,209
無 形 固 定 資 産				15,624,934
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,619,792	15,624,934
	ソフトウエア		12,319,212	
	ソフトウエア仮勘定		1,645,151	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産		千円	千円
長期保有有価証券			135,806,119
			106,240,863
出 資			
	関係会社出資	国債	6,492,169
		政府保証債	11,484,045
		非政府保証債	24,393,810
		地方債	13,297,531
		事業債	50,573,306
			10,775,932
長期前払費用	関係会社出資	株NHKエンタープライズほか	10,322,032
前払年金費用	その他の出資	株海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか	453,900
その他の出資その他の資産		放送所敷地賃借料ほか	100,973
			15,263,468
			3,424,881
特定資産	差入保証金	賃借保証金ほか	3,031,687
建設積立資産	その他の資産	建設協力金ほか	393,193
			162,717,535
		建設資金積立金	162,717,535
		国債	1,200,000
		政府保証債	15,400,000
		非政府保証債	80,700,000
		地方債	16,900,000
		事業債	48,517,535
資産合計			<u>1,057,454,551</u>
(負債の部)			
流動負債			<u>215,061,310</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか	37,657,510
未払費用			24,488,352
	契約収納事務費		4,642,946
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	19,845,405
			5,073,367
未払消費税等			145,435,896
受信料前受金		翌期以降に属する受信料の収納額	916,523
短期リース債務			1,489,659
その他の流動負債			
	前受収益	施設利用料	20,219
	預り金	源泉徴収所得税ほか	1,444,939
	その他の流動負債	仮受金	24,500
固定負債			<u>127,941,969</u>
退職給付引当金			96,583,756
役員退任引当金			91,570
国際催事放送権料引当金			23,775,874
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金			4,500,000
長期リース債務			1,771,201
その他の固定負債		P C B廃棄物処理経費ほか	1,219,568
負債合計			<u>343,003,280</u>

## 中間貸借対照表

平成 28 年 9 月 30 日現在

( 協会全体 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金		93,676,652	
受信料未収金	21,831,834		
未収受信料欠損引当金	△ 12,191,929	9,639,905	
有 価 証 券		199,198,100	
番組勘定		12,539,873	
前払費用		3,431,862	
未 収 金		8,917,141	
その他の流動資産		<u>723,161</u>	
流動資産合計		328,126,696	31.0
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	337,931,414		
減価償却累計額	△ 186,775,386	151,156,027	
構 築 物	160,458,097		
減価償却累計額	△ 96,770,115	63,687,981	
機 械 及 び 装 置	735,934,796		
減価償却累計額	△ 599,486,468	136,448,327	
車 両 及 び 運 搬 具	9,356,641		
減価償却累計額	△ 7,773,550	1,583,090	
器 具	9,100,676		
減価償却累計額	△ 5,763,071	3,337,604	
土 地		48,397,024	
建 設 仮 勘 定		<u>10,569,209</u>	
有形固定資産合計		415,179,266	39.3
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>15,624,934</u>	
無形固定資産合計		15,624,934	1.5
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		106,240,863	
出 資		10,775,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	453,900		
長期前払費用		100,973	
前払年金費用		15,263,468	
その他の出資その他の資産		<u>3,424,881</u>	
出資その他の資産合計		<u>135,806,119</u>	12.8
固定資産合計		566,610,319	53.6
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>162,717,535</u>	
特定資産合計		<u>162,717,535</u>	15.4
資 産 合 計		<u><u>1,057,454,551</u></u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		37,657,510	
未 払 費 用		24,488,352	
未 払 消 費 税 等		5,073,367	
受 信 料 前 受 金		145,435,896	
短 期 リ ー ス 債 務		916,523	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,489,659</u>	
流 動 負 債 合 計		215,061,310	20.3
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		96,583,756	
役 員 退 任 引 当 金		91,570	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		23,775,874	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		4,500,000	
長 期 リ ー ス 債 務		1,771,201	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,219,568</u>	
固 定 負 債 合 計		127,941,969	12.1
負 債 合 計		<u>343,003,280</u>	32.4
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		452,785,628	
剰 余 金		261,502,267	
建 設 積 立 金		162,717,535	
繰 越 剰 余 金		<u>98,784,732</u>	
純 資 産 合 計		<u>714,451,271</u>	67.6
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,057,454,551</u>	100.0

## ( 一 般 勘 定 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		93,676,652	
受 信 料 未 収 金	21,831,834		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	<u>△ 12,191,929</u>	9,639,905	
有 価 証 券		199,198,100	
番 組 勘 定		12,539,873	
前 払 費 用		3,429,108	
放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 勘 定 短 期 貸 付 金		7,312,450	
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金		124,855	
未 収 金		8,427,058	
そ の 他 の 流 動 資 産		<u>723,161</u>	
流 動 資 産 合 計		335,071,166	31.5
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	337,931,414		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 186,775,386</u>	151,156,027	
構 築 物	160,458,097		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 96,770,115</u>	63,687,981	
機 械 及 び 装 置	735,934,796		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 599,486,468</u>	136,448,327	
車 両 及 び 運 搬 具	9,356,641		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,773,550</u>	1,583,090	
器 具	9,017,174		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,704,620</u>	3,312,554	
土 地		48,397,024	
建 設 仮 勘 定		<u>10,569,209</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		415,154,215	39.0
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>15,624,934</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		15,624,934	1.5
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券		106,240,863	
出 資		10,775,932	
関 係 会 社 出 資	10,322,032		
そ の 他 の 出 資	453,900		
長 期 前 払 費 用		100,973	
前 払 年 金 費 用		15,263,468	
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		<u>3,424,881</u>	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>135,806,119</u>	12.7
固 定 資 産 合 計		566,585,268	53.2
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>162,717,535</u>	
特 定 資 産 合 計		<u>162,717,535</u>	15.3
資 産 合 計		<u>1,064,373,970</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		37,331,377	
未 払 費 用		24,488,352	
未 払 消 費 税 等		5,029,037	
受 信 料 前 受 金		145,435,896	
短 期 リ ー ス 債 務		898,988	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,469,439</u>	
流 動 負 債 合 計		214,653,092	20.2
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		96,583,756	
役 員 退 任 引 当 金		91,570	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		23,775,874	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン		4,500,000	
ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金			
長 期 リ ー ス 債 務		1,762,433	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,219,568</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>127,933,202</u>	12.0
負 債 合 計		<u>342,586,294</u>	32.2
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		452,785,628	
剰 余 金		268,838,672	
建 設 積 立 金		162,717,535	
繰 越 剰 余 金		<u>106,121,137</u>	
純 資 産 合 計		<u>721,787,675</u>	67.8
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,064,373,970</u>	100.0

## (放送番組等有料配信業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
前 払 費 用		2,754	
未 収 金		<u>313,317</u>	
流 動 資 産 合 計		316,071	92.7
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	83,502		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,451</u>	<u>25,050</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>25,050</u>	
固 定 資 産 合 計		<u>25,050</u>	7.3
資 産 合 計		<u><u>341,121</u></u>	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		7,312,450	
未 払 金		325,189	
未 払 消 費 税 等		13,582	
短 期 リ ー ス 債 務		<u>17,535</u>	
流 動 負 債 合 計		7,668,758	2,248.1
固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務		<u>8,767</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>8,767</u>	2.6
負 債 合 計		<u><u>7,677,526</u></u>	2,250.7
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
欠 損 金		△ 7,336,404	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 7,336,404</u>	
純 資 産 合 計		<u><u>△ 7,336,404</u></u>	△2,150.7
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>341,121</u></u>	100.0

## (受託業務等勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
未 収 金		176,765	
流 動 資 産 合 計		<u>176,765</u>	100.0
資 産 合 計		<u>176,765</u>	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
一般勘定短期借入金		124,855	
未 払 金		943	
未 払 消 費 税 等		30,746	
そ の 他 の 流 動 負 債		20,219	
流 動 負 債 合 計		<u>176,765</u>	100.0
負 債 合 計		<u>176,765</u>	100.0
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>176,765</u>	100.0

# 中間損益計算書

平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 9 月 30 日まで

( 協 会 全 体 )

	科 目	金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	352,297,549
	受 信 料	344,285,051
	交 付 金 収 入	1,922,927
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 収 入	1,105,508
	副 次 収 入	3,517,368
	受 託 業 務 等 収 入	1,466,694
	経 常 事 業 支 出	336,168,008
	国 内 放 送 費	149,479,678
	国 際 放 送 費	11,302,697
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 費	794,198
	受 託 業 務 等 費	492,392
	契 約 収 納 費	30,621,723
	受 信 対 策 費	458,450
	広 報 費	2,447,385
	調 査 研 究 費	3,219,054
	給 与	56,783,877
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	32,669,790
共 通 管 理 費	6,598,800	
減 価 償 却 費	35,719,036	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	5,580,920	
経 常 事 業 収 支 差 金	16,129,541	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	8,619,703
	財 務 収 入	6,771,759
	雑 収 入	1,847,944
	経 常 事 業 外 支 出	502
	財 務 費	502
経 常 事 業 外 収 支 差 金	8,619,201	
経 常 収 支 差 金	24,748,742	
特 別 収 支	特 別 収 入	2,357,560
	固 定 資 産 売 却 益	752,649
	固 定 資 産 受 贈 益	169
	そ の 他 の 特 別 収 入	1,604,741
	特 別 支 出	614,486
	固 定 資 産 売 却 損	9,394
固 定 資 産 除 却 損	605,092	
中 間 事 業 収 支 差 金	26,491,815	
中 間 事 業 収 支 差 金		26,491,815
事 業 収 支 剰 余 金		26,491,815

( 一 般 勘 定 )

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	350,767,265
	受 信 料 入	344,285,051
	交 付 金 収 入	1,922,927
	副 次 収 入	4,559,287
	経 常 事 業 支 出	334,783,022
	国 内 放 送 費	149,479,678
	国 際 放 送 費	11,302,697
	契 約 収 納 費	30,621,723
	受 信 対 策 費	458,450
	広 報 費	2,436,415
	調 査 研 究 費	3,219,054
	給 与	56,739,450
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	32,646,334
	共 通 管 理 費	6,587,609
減 価 償 却 費	35,710,686	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	5,580,920	
経 常 事 業 収 支 差 金	15,984,243	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	8,619,236
	財 務 収 入	6,771,759
	雑 収 入	1,847,476
	経 常 事 業 外 支 出	502
	財 務 費	502
経 常 事 業 外 収 支 差 金	8,618,733	
経 常 収 支 差 金	24,602,977	
特 別 収 支	特 別 収 入	2,357,560
	固 定 資 産 売 却 益	752,649
	固 定 資 産 受 贈 益	169
	そ の 他 の 特 別 収 入	1,604,741
	特 別 支 出	614,486
	固 定 資 産 売 却 損	9,394
固 定 資 産 除 却 損	605,092	
中 間 事 業 収 支 差 金	26,346,050	
中 間 事 業 収 支 差 金		26,346,050
事 業 収 支 剰 余 金		26,346,050

## (放送番組等有料配信業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	1,105,508
	放送番組等有料配信業務収入	1,105,508
	経 常 事 業 支 出	960,210
	放送番組等有料配信費	860,814
	広 報 費	10,970
	給 与	44,426
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	23,456
	共 通 管 理 費	12,192
	減 価 償 却 費	8,350
	経 常 事 業 収 支 差 金	145,297
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	467
	雑 収 入	467
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	467
経 常 収 支 差 金		145,765
中 間 事 業 収 支 差 金		145,765
中 間 事 業 収 支 差 金		145,765
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		-
繰 越 欠 損 金		145,765

( 受 託 業 務 等 勘 定 )

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 1,466,694
	受 託 業 務 等 収 入	1,466,694
	経 常 事 業 支 出	1,200,466
	受 託 業 務 等 費	1,200,466
	経 常 事 業 収 支 差 金	266,227
中 間 事 業 収 支 差 金		266,227
中 間 事 業 収 支 差 金		266,227
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		266,227
事 業 収 支 剰 余 金		—

## 中間資本等変動計算書

平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 9 月 30 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	451,822,300	134,817,814	101,155,965	687,959,455
当中間期変動額					
資本支出充当	—	963,328	—	△ 963,328	—
中間事業収支差金	—	—	—	26,491,815	26,491,815
建設積立金繰入れ	—	—	27,899,721	△27,899,721	—
当中間期変動額合計	—	963,328	27,899,721	△ 2,371,233	26,491,815
当中間期末残高	163,375	452,785,628	162,717,535	98,784,732	714,451,271

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	451,822,300	134,817,814	108,638,135	695,441,624
当中間期変動額					
資本支出充当	—	963,328	—	△ 963,328	—
中間事業収支差金	—	—	—	26,346,050	26,346,050
建設積立金繰入れ	—	—	27,899,721	△27,899,721	—
当中間期変動額合計	—	963,328	27,899,721	△ 2,516,998	26,346,050
当中間期末残高	163,375	452,785,628	162,717,535	106,121,137	721,787,675

(放送番組等有料配信業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 7,482,169
当中間期変動額	
中間事業収支差金	145,765
当中間期変動額合計	145,765
当中間期末残高	△ 7,336,404

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当中間期変動額	
中間事業収支差金	266,227
一般勘定への繰入れ	△ 266,227
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	—

中間キャッシュ・フロー計算書

平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 9 月 30 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
中間事業収支差金	26,491,815
減価償却費	35,714,627
退職給付引当金の増減額	3,346,077
前払年金費用の増減額	△ 6,589,534
役員退任引当金の増減額	△ 28,980
未受信料欠損引当金の増減額	1,104,929
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 7,755,077
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	1,500,000
受取利息及び受取配当金	△ 6,602,877
固定資産売却益	△ 752,649
固定資産受贈益	△ 169
固定資産除却損	605,092
固定資産売却損	9,394
受信料未収金の増減額	△ 4,732,794
番組勘定の増減額	376,293
前払費用の増減額	△ 894,625
未収金の増減額	715,896
未払金の増減額	△ 4,245,781
未払消費税等の増減額	1,965,219
受信料前受金の増減額	11,026,497
その他	142,085
事業活動によるキャッシュ・フロー	51,395,440
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 76,900,000
定期預金の払戻による収入	39,500,000
有価証券の取得による支出	△ 166,200,000
有価証券の売却・償還による収入	163,500,000
固定資産の取得による支出	△ 32,970,632
固定資産の売却による収入	784,778
長期保有有価証券の取得による支出	△ 53,500,000
差入保証金の増減額	△ 37,769
利息及び配当金の受取額	6,633,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,189,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 493,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,380
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 68,287,705
V 現金及び現金同等物の期首残高	91,064,357
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	22,776,652

# 中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間資本等変動計算書 及び中間キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

## 1 中間財務諸表の作成に関する重要な会計方針

日本放送協会（以下「協会」という。）の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間財務諸表にその旨を明示しております。

### 1.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券（時価のないもの） …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

### 1.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

### 1.3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 1.4 引当金の計上基準

- (1) 未収受信料欠損引当金 …… 受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間（主として15年）以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。  
会計基準変更時差異は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック …… 平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

## 1.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 1.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

## 1.7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 2 資産、負債、純資産及び損益の状況

### 2.1 比較中間貸借対照表

( 協会全体 )

(単位 千円)

区 分		平成27年度末	平成28年度中間期末	増 減
資	現金及び預金	67,564,357	93,676,652	26,112,294
	受信料未収金	17,099,039	21,831,834	4,732,794
	未収受信料欠損引当金	△ 11,087,000	△ 12,191,929	△ 1,104,929
	有価証券	223,297,559	199,198,100	△ 24,099,459
	番組勘定	12,916,167	12,539,873	△ 376,293
	前払費用	2,537,237	3,431,862	894,625
	未収金	9,675,255	8,917,141	△ 758,113
	その他の流動資産	897,713	723,161	△ 174,552
	流動資産合計	( 31.2 ) 322,900,330	( 31.0 ) 328,126,696	5,226,366
	産	有形固定資産	428,097,213	415,179,266
建築物		155,854,553	151,156,027	△ 4,698,525
構築物		67,278,775	63,687,981	△ 3,590,793
機械及び装置		131,910,608	136,448,327	4,537,719
車両及び運搬具		1,977,696	1,583,090	△ 394,606
器具		3,582,722	3,337,604	△ 245,117
土地		47,983,081	48,397,024	413,943
建設仮勘定		19,509,776	10,569,209	△ 8,940,567
無形固定資産		16,733,409	15,624,934	△ 1,108,475
出資その他の資産		105,906,093	135,806,119	29,900,025
長期保有有価証券		83,130,165	106,240,863	23,110,697
出資		10,575,932	10,775,932	200,000
長期前払費用		134,698	100,973	△ 33,725
前払年金費用		8,673,934	15,263,468	6,589,534
その他の出資その他の資産		3,391,361	3,424,881	33,519
固定資産合計		( 53.1 ) 550,736,716	( 53.6 ) 566,610,319	15,873,603
建設積立資産	162,717,535	162,717,535	—	
特定資産合計	( 15.7 ) 162,717,535	( 15.4 ) 162,717,535	—	
資産合計	(100.0) 1,036,354,582	(100.0) 1,057,454,551	21,099,969	

(単位 千円)

区 分		平成27年度末	平成28年度中間期末	増 減
負	未 払 金	52,654,996	37,657,510	△ 14,997,485
	未 払 費 用	24,659,331	24,488,352	△ 170,978
	未 払 消 費 税 等	3,108,147	5,073,367	1,965,219
	受 信 料 前 受 金	134,409,399	145,435,896	11,026,497
	短 期 リ ー ス 債 務	934,392	916,523	△ 17,868
	そ の 他 の 流 動 負 債	1,558,566	1,489,659	△ 68,906
	流 動 負 債 合 計	( 21.0) 217,324,832	( 20.3) 215,061,310	△ 2,263,522
債	退 職 給 付 引 当 金	93,237,678	96,583,756	3,346,077
	役 員 退 任 引 当 金	120,550	91,570	△ 28,980
	国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	31,530,951	23,775,874	△ 7,755,077
	東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金	3,000,000	4,500,000	1,500,000
	長 期 リ ー ス 債 務	1,960,010	1,771,201	△ 188,809
	そ の 他 の 固 定 負 債	1,221,103	1,219,568	△ 1,534
	固 定 負 債 合 計	( 12.6) 131,070,294	( 12.1) 127,941,969	△ 3,128,324
純	負 債 合 計	( 33.6) 348,395,126	( 32.4) 343,003,280	△ 5,391,846
	資 産	資 本	687,959,455	714,451,271
承 継 資 本		163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本		451,822,300	452,785,628	963,328
剰 余 金		235,973,779	261,502,267	25,528,487
建 設 積 立 金		134,817,814	162,717,535	27,899,721
繰 越 剰 余 金		101,155,965	98,784,732	△ 2,371,233
純 資 産 合 計		( 66.4) 687,959,455	( 67.6) 714,451,271	26,491,815
負 債 純 資 産 合 計		(100.0) 1,036,354,582	(100.0) 1,057,454,551	21,099,969

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

## 2.2 比較中間損益計算書

( 協会全体 )

(単位 千円)

区 分		平成 27 年度中間期	平成 28 年度中間期	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 343,251,124	(100.0) 352,297,549	9,046,424
	受 信 料	336,726,259	344,285,051	7,558,791
	交 付 金 収 入	1,959,722	1,922,927	△ 36,795
	放送番組等有料配信業務収入	995,199	1,105,508	110,309
	副 次 収 入	2,856,128	3,517,368	661,239
	受 託 業 務 等 収 入	713,814	1,466,694	752,879
	経 常 事 業 支 出	( 93.8) 322,004,514	( 95.4) 336,168,008	14,163,493
	国 内 放 送 費	140,117,404	149,479,678	9,362,273
	国 際 放 送 費	10,800,721	11,302,697	501,976
	放送番組等有料配信費	744,142	794,198	50,056
	受 託 業 務 等 費	22,481	492,392	469,911
	契 約 収 納 費	29,401,513	30,621,723	1,220,210
	受 信 対 策 費	686,533	458,450	△ 228,083
	広 報 費	2,411,754	2,447,385	35,631
調 査 研 究 費	3,549,678	3,219,054	△ 330,623	
給 与	57,894,377	56,783,877	△ 1,110,499	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	31,341,744	32,669,790	1,328,045	
共 通 管 理 費	6,761,251	6,598,800	△ 162,450	
減 価 償 却 費	33,182,462	35,719,036	2,536,574	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	5,090,448	5,580,920	490,471	
経 常 事 業 収 支 差 金	( 6.2) 21,246,610	( 4.6) 16,129,541	△ 5,117,069	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	( 1.4) 4,875,125	( 2.4) 8,619,703	3,744,577
	財 務 収 入	3,080,294	6,771,759	3,691,464
	雑 収 入	1,794,831	1,847,944	53,112
	経 常 事 業 外 支 出	( 0.0) 500	( 0.0) 502	2
	財 務 費	500	502	2
経 常 事 業 外 収 支 差 金	( 1.4) 4,874,625	( 2.4) 8,619,201	3,744,575	
経 常 収 支 差 金	( 7.6) 26,121,236	( 7.0) 24,748,742	△ 1,372,493	
特 別 収 支	特 別 収 入	( 0.1) 370,791	( 0.7) 2,357,560	1,986,768
	固 定 資 産 売 却 益	340,714	752,649	411,934
	固 定 資 産 受 贈 益	—	169	169
	そ の 他 の 特 別 収 入	30,076	1,604,741	1,574,664
	特 別 支 出	( 0.2) 756,887	( 0.2) 614,486	△ 142,400
	固 定 資 産 売 却 損	10,405	9,394	△ 1,011
固 定 資 産 除 却 損	696,517	605,092	△ 91,424	
そ の 他 の 特 別 支 出	49,965	—	△ 49,965	
中 間 事 業 収 支 差 金	( 7.5) 25,735,140	( 7.5) 26,491,815	756,675	
中 間 事 業 収 支 差 金	25,735,140	26,491,815	756,675	
事 業 収 支 剰 余 金	25,735,140	26,491,815	756,675	

注 ( ) 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。

## 2.3 資産の状況（一般勘定）

### 特 定 資 産

建設積立資産 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度中間期末
建設積立資産	162,717,535

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

## 2.4 損益の状況（一般勘定）

### (1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度中間期 28年4月1日~28年9月30日
受信料	344,285,051

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分	平成 28 年度中間期 28年4月1日~28年9月30日	
地 上 契 約	年度初頭	20,291
	増 加 中間期末	△ 54 20,237
衛 星 契 約	年度初頭	19,479
	増 加 中間期末	405 19,884
特 別 契 約	年度初頭	11
	増 加 中間期末	2 13
契 約 総 数	年度初頭	39,781
	増 加 中間期末	353 40,134

## (2) 減価償却費の内訳

(単位 千円)

区 分	取 得 価 額	平成28年度中間期 償 却 額 (28年4月1日～28年9月30日)	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,252,698,124	33,394,328	896,510,142	356,187,981	71.6
建物	337,931,414	5,374,373	186,775,386	151,156,027	55.3
構築物	160,458,097	4,489,021	96,770,115	63,687,981	60.3
機械及び装置	735,934,796	22,571,775	599,486,468	136,448,327	81.5
車両及び運搬具	9,356,641	404,717	7,773,550	1,583,090	83.1
器具	9,017,174	554,440	5,704,620	3,312,554	63.3
無形固定資産	39,283,730	2,311,949	25,344,725	13,939,005	64.5
施設利用権	2,013,347	66,056	393,554	1,619,792	19.5
ソフトウェア	37,270,382	2,245,892	24,951,170	12,319,212	66.9
合 計	1,291,981,854	35,706,277	921,854,867	370,126,986	71.4

注 中間損益計算書における減価償却費35,710,686千円は、平成28年度中間期償却額35,706,277千円に、平成27年度において番組勘定に計上した234,945千円を加え、平成28年度中間期において番組勘定に計上した230,536千円を差し引いたものであります。

## (3) 特 別 収 入

特別収入2,357,560千円の内容は、主として周波数移行費用負担金であります。

## (4) 特 別 支 出

特別支出614,486千円の内容は、主として機械及び装置の除却による固定資産除却損であります。

## 2.5 金融商品の時価に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

中間期末日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	93,676,652	93,676,652	—
イ 有価証券	468,156,498	473,989,874	5,833,376
満期保有目的の債券	323,156,498	328,989,874	5,833,376
譲渡性預金	145,000,000	145,000,000	—

#### 注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

##### ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3) 保有する有価証券の状況 ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,775,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ 有価証券」には含めておりません。

### (3) 保有する有価証券の状況

#### ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳(平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	54,198,100	106,240,863	162,717,535	323,156,498
国 債	500,000	6,492,169	1,200,000	8,192,169
政 府 保 証 債	7,298,550	11,484,045	15,400,000	34,182,595
非 政 府 保 証 債	21,999,916	24,393,810	80,700,000	127,093,727
地 方 債	2,299,889	13,297,531	16,900,000	32,497,421
事 業 債	20,099,743	50,573,306	48,517,535	119,190,584
円 貨 建 外 債	2,000,000	—	—	2,000,000
譲 渡 性 預 金	145,000,000	—	—	145,000,000
合 計	199,198,100	106,240,863	162,717,535	468,156,498

イ 満期保有目的の債券の内訳（平成 28 年 9 月 30 日現在）

（単位 千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	8,192,169	8,573,700	381,530	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 地方公共団体金融機構債券ほか 愛知県公募公債ほか 東日本高速道路(株)社債ほか ゼネラル・エレクトリック・ケビック・コーポレーション社債
政 府 保 証 債	34,182,595	35,036,010	853,414	
非 政 府 保 証 債	127,093,727	129,351,480	2,257,752	
地 方 債	32,497,421	33,435,880	938,458	
事 業 債	119,190,584	120,591,024	1,400,439	
円 貨 建 外 債	2,000,000	2,001,780	1,780	
合 計	323,156,498	328,989,874	5,833,376	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（平成 28 年 9 月 30 日現在）

（単位 千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
現 金 及 び 預 金					
定 期 預 金	85,900,000	85,900,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国 債	8,192,169	500,000	4,996,262	2,695,906	—
政 府 保 証 債	34,182,595	7,298,550	15,686,802	11,197,242	—
非 政 府 保 証 債	127,093,727	21,999,916	67,294,400	37,799,410	—
地 方 債	32,497,421	2,299,889	24,597,594	5,599,937	—
事 業 債	119,190,584	20,099,743	99,090,841	—	—
円 貨 建 外 債	2,000,000	2,000,000	—	—	—
譲 渡 性 預 金	145,000,000	145,000,000	—	—	—
合 計	554,056,498	285,098,100	211,665,901	57,292,496	—

2.6 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

2.7 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。



#### 4 中間貸借対照表及び中間損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(中間貸借対照表)

平成28年9月30日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	335,071,166	316,071	176,765	△ 7,437,306	328,126,696
現金及び預金	93,676,652	—	—	—	93,676,652
受信料未収金	9,639,905	—	—	—	9,639,905
有 価 証 券	199,198,100	—	—	—	199,198,100
番 組 勘 定	12,539,873	—	—	—	12,539,873
前 払 費 用	3,429,108	2,754	—	—	3,431,862
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,312,450	—	—	△ 7,312,450	—
受託業務等勘定短期貸付金	124,855	—	—	△ 124,855	—
未 収 金	8,427,058	313,317	176,765	—	8,917,141
その他の流動資産	723,161	—	—	—	723,161
固 定 資 産 合 計	566,585,268	25,050	—	—	566,610,319
有 形 固 定 資 産	415,154,215	25,050	—	—	415,179,266
建 物	151,156,027	—	—	—	151,156,027
構 築 物	63,687,981	—	—	—	63,687,981
機 械 及 び 装 置	136,448,327	—	—	—	136,448,327
車 両 及 び 運 搬 具	1,583,090	—	—	—	1,583,090
器 具	3,312,554	25,050	—	—	3,337,604
土 地	48,397,024	—	—	—	48,397,024
建 設 仮 勘 定	10,569,209	—	—	—	10,569,209
無 形 固 定 資 産	15,624,934	—	—	—	15,624,934
無 形 固 定 資 産	15,624,934	—	—	—	15,624,934
出 資 そ の 他 の 資 産	135,806,119	—	—	—	135,806,119
長 期 保 有 有 価 証 券	106,240,863	—	—	—	106,240,863
出 資	10,775,932	—	—	—	10,775,932
長 期 前 払 費 用	100,973	—	—	—	100,973
前 払 年 金 費 用	15,263,468	—	—	—	15,263,468
その他の出資その他の資産	3,424,881	—	—	—	3,424,881
特 定 資 産 合 計	162,717,535	—	—	—	162,717,535
建 設 積 立 資 産	162,717,535	—	—	—	162,717,535
資 産 合 計	1,064,373,970	341,121	176,765	△ 7,437,306	1,057,454,551

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	214,653,092	7,668,758	176,765	△ 7,437,306	215,061,310
一般勘定短期借入金	—	7,312,450	124,855	△ 7,437,306	—
未 払 金	37,331,377	325,189	943	—	37,657,510
未 払 費 用	24,488,352	—	—	—	24,488,352
未払消費税等	5,029,037	13,582	30,746	—	5,073,367
受信料前受金	145,435,896	—	—	—	145,435,896
短期リース債務	898,988	17,535	—	—	916,523
その他の流動負債	1,469,439	—	20,219	—	1,489,659
固 定 負 債 合 計	127,933,202	8,767	—	—	127,941,969
退職給付引当金	96,583,756	—	—	—	96,583,756
役員退任引当金	91,570	—	—	—	91,570
国際催事放送権料引当金	23,775,874	—	—	—	23,775,874
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	4,500,000	—	—	—	4,500,000
長期リース債務	1,762,433	8,767	—	—	1,771,201
その他の固定負債	1,219,568	—	—	—	1,219,568
負 債 合 計	342,586,294	7,677,526	176,765	△ 7,437,306	343,003,280
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	452,785,628	—	—	—	452,785,628
剰余金(欠損金)	268,838,672	△ 7,336,404	—	—	261,502,267
純 資 産 合 計	721,787,675	△ 7,336,404	—	—	714,451,271
負債純資産合計	1,064,373,970	341,121	176,765	△ 7,437,306	1,057,454,551

## (中間損益計算書)

平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 9 月 30 日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経 常 事 業 収 入	350,767,265	1,105,508	1,466,694	△ 1,041,919	352,297,549
受 信 料	344,285,051	—	—	—	344,285,051
交 付 金 収 入	1,922,927	—	—	—	1,922,927
放送番組等有料配信業務収入	—	1,105,508	—	—	1,105,508
副 次 収 入	4,559,287	—	—	△ 1,041,919	3,517,368
受 託 業 務 等 収 入	—	—	1,466,694	—	1,466,694
経 常 事 業 支 出	334,783,022	960,210	1,200,466	△ 775,691	336,168,008
国 内 放 送 費	149,479,678	—	—	—	149,479,678
国 際 放 送 費	11,302,697	—	—	—	11,302,697
放送番組等有料配信費	—	860,814	—	△ 66,615	794,198
受 託 業 務 等 費	—	—	1,200,466	△ 708,073	492,392
契 約 収 納 費	30,621,723	—	—	—	30,621,723
受 信 対 策 費	458,450	—	—	—	458,450
広 報 費	2,436,415	10,970	—	—	2,447,385
調 査 研 究 費	3,219,054	—	—	—	3,219,054
給 与	56,739,450	44,426	—	—	56,783,877
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	32,646,334	23,456	—	—	32,669,790
共 通 管 理 費	6,587,609	12,192	—	△ 1,002	6,598,800
減 価 償 却 費	35,710,686	8,350	—	—	35,719,036
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	5,580,920	—	—	—	5,580,920
経 常 事 業 収 支 差 金	15,984,243	145,297	266,227	△ 266,227	16,129,541
経 常 事 業 外 収 入	8,619,236	467	—	—	8,619,703
財 務 収 入	6,771,759	—	—	—	6,771,759
雑 収 入	1,847,476	467	—	—	1,847,944
経 常 事 業 外 支 出	502	—	—	—	502
財 務 費	502	—	—	—	502
経 常 事 業 外 収 支 差 金	8,618,733	467	—	—	8,619,201
経 常 収 支 差 金	24,602,977	145,765	266,227	△ 266,227	24,748,742
特 別 収 入	2,357,560	—	—	—	2,357,560
固 定 資 産 売 却 益	752,649	—	—	—	752,649
固 定 資 産 受 贈 益	169	—	—	—	169
そ の 他 の 特 別 収 入	1,604,741	—	—	—	1,604,741
特 別 支 出	614,486	—	—	—	614,486
固 定 資 産 売 却 損	9,394	—	—	—	9,394
固 定 資 産 除 却 損	605,092	—	—	—	605,092
中 間 事 業 収 支 差 金	26,346,050	145,765	266,227	△ 266,227	26,491,815

## 5 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)
1) 現金及び預金勘定	93,676,652
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 70,900,000
<hr/>	
現金及び現金同等物(1+2)	22,776,652